

明日をひらく都市 横浜

横浜市中期計画 2022～2025

「横浜市中期計画2022～2025」では、2040年頃の横浜のありたい姿として、「共にめざす都市像」を描き、その実現に向けた「基本戦略」として、目指す中期的な方向性・姿勢を明確にしました。その上で、10年程度の9つの戦略と4年間に重点的に取り組む38の政策及び行財政運営、大都市制度やDXの取組などをとりまとめました。



9つの戦略及び38の政策

戦略 1

すべての子どもたちの 未来を創るまちづくり

冊子 24P～37P

若い世代が横浜に住み、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりなど、子ども・子育て支援のより一層の充実を図ります。

「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指し、全ての子どもの資質・能力の向上につながる教育の充実を図ります。



関連する政策

政策
1

切れ目なく力強い子育て支援
～妊娠・出産期・乳幼児期～

●出産費用(基礎的費用)の無償化を含む妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

政策
2

切れ目なく力強い子育て支援
～乳幼児期・学齢期～

●中学3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金を撤廃し、安心して医療機関を受診できる環境を整備

政策
3

困難な状況にある
子ども・家庭への支援

政策
4

児童虐待・DVの防止と
社会的養護の充実

政策
5

子ども一人ひとりを
大切にした教育の推進

中学校給食の利用を原則とし、デリバリー方式による供給体制の確保と生徒に満足してもらえる給食の提供に向け推進

政策
6

豊かな学びの実現

新たな図書館像の構築と市民の豊かな学び環境の充実

戦略 2

誰もがいきいきと 生涯活躍できるまちづくり

冊子 38P～61P



健康で生きがいを実感し、住み慣れた場所や希望する場所で自分らしく暮らすことができる地域共生社会を実現します。

医療や介護が必要になっても自分らしく安心して生活することができるよう、介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。

政策
9

地域コミュニティの活性化

自治会町内会等の運営支援の強化

政策
10

地域の支えあいの推進

政策
11

多文化共生の推進

政策
12

ジェンダー平等の推進

政策
13

障害児・者の支援



政策
14

暮らしと自立の支援

生活に困窮している人への自立支援

政策
15

高齢者を支える地域包括ケアの推進

政策
16

在宅医療や介護の推進

政策
17

医療提供体制の充実

妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実

関連する政策

政策
7

市民の健康づくりと安心確保

政策
8

スポーツ環境の充実



戦略 3

Zero Carbon Yokohamaの実現

冊子 62P～67P

2050年のカーボンニュートラルの達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とし、市民や事業者等の皆様と連携した取組を進め、脱炭素を通じた本市の更なる成長につなげます。

SDGs未来都市の実現を力強くけん引する、環境・経済・社会の総合的取組を実践し、2030年のSDGs達成に貢献するとともに、循環型社会の構築を目指します。



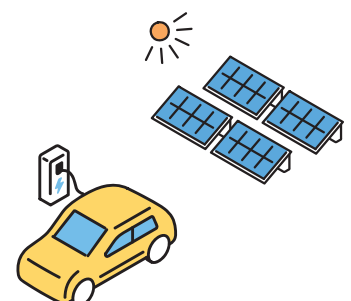
関連する政策

政策
18

脱炭素社会の推進

政策
19

持続可能な資源循環の推進



行財政運営

行政運営

「行政運営の基本方針」に基づく
信頼と責任のある行政運営

冊子 126P～139P

横浜市は大都市が抱える多様で複雑な課題に直面しています。
持続的な市政に向け、横浜市役所や職員一人ひとりが「市民目線」「スピード感」「全体最適」を重視し、財政を土台とした、これからの政策実現を支えていくための行政運営を推進していきます。



今後4年間の取組

1	組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 ①時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進 ②チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり
2	行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～ ①新たな価値やサービスを生み出すDXの推進 ②市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進
3	住民自治の充実と協働・共創による地域の更なる活性化

参考 「行政運営の基本方針」(令和5年1月策定)

横浜市役所を「創造・転換」していくための、「組織・人材」や「運営の仕組み」の大方針として、「行政運営の基本方針」を策定しました。



▲行政運営の基本方針

財政運営

財政ビジョンに基づく
「施策の推進と
財政の健全性の維持」の両立

冊子 140P～151P

「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」(財政ビジョン)を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けて、財政目標と取組を設定し、多様化・複雑化する課題に的確に対応していく市政の土台となる持続可能な財政運営を進めます。



今後4年間の取組

1	債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理
2	戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実
3	資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)の推進
4	歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行
5	市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

参考 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」
(令和4年6月策定)

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針として、「財政ビジョン」を策定しました。



▲財政ビジョン

大都市制度

冊子 153P～156P

横浜市では、新たな大都市制度「特別市」の早期実現に向けて取り組んでいます。特別市が実現すると、二重行政が完全に解消され、市民の皆様の暮らしに関わる様々な分野でより効率的・効果的に行政サービスを提供することができます。

横浜市が目指す特別市	市のサービス	国以外の仕事は全て横浜市が担います
	市の税金	横浜市の役割・仕事量に見合った公平な税制にします
	近隣市町村	県や近隣市町村と協力して行政運営を行います
	区	区役所機能・住民自治を強化します

参考 「横浜特別市大綱」(令和4年12月改訂)

横浜市にふさわしい大都市制度「特別市」の早期実現を目指し、特別市が求められる背景・必要性や制度の骨子、実現までのプロセス、特別市をめぐる最近の動向等をまとめた「横浜特別市大綱」を公表しました。



▲大都市制度

DXの推進

冊子 157P～159P

DXにより新たな価値・サービスを生み出すことも重視していくことで、多くの市民・事業者の皆様に、デジタル技術による利便性の向上などの変革の価値を実感し、満足度を高めていただきながら、各戦略・政策で掲げる目標を、より効果的・効率的に達成していくことを目指します。

参考 「横浜DX戦略」(令和4年9月策定)

横浜市では、民間人材の活用や多様な主体との連携を通じて、DXの実現に向け取り組むため、「デジタル×デザイン」をキーワードに、“デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる”ことを基本目的とした「横浜DX戦略」を策定しました。



▲横浜DX戦略

計画冊子の 入手方法

●計画冊子は、市民情報センター(市役所3階)で3月頃販売開始予定(金額未定)です。

※冊子は、ホームページで公開しています。



横浜市中期計画2022～2025 検索

編集・発行 令和5年1月

横浜市政策局政策課

〒231-0005 中区本町6-50-10

TEL 045-671-2010 FAX 045-663-4613

